

令和5年度  
市町村保健・福祉主管課長会議資料  
【保健福祉企画室】

- 1 岩手県社会福祉研修【県実施分】について
- 2 介護福祉士等修学資金貸付事業について
- 3 社会福祉施設等の安全対策について
- 4 人口動態調査について
- 5 会計検査への対応について
- 6 春秋叙勲潜在候補者調査及び死亡叙勲等の連絡について
- 7 厚生労働省の共同ポータルサイト「One Public」について
- 8 いわてで生み育てる県民運動について



令和5年5月9日

# 1 岩手県社会福祉研修【県実施分】について

## (1) 研修の目的

少子高齢化などの社会福祉を取り巻く情勢の変化や福祉ニーズの多様化、諸制度の見直しなどに的確に対応し、利用者本位の良質かつ的確な福祉サービスを提供できる福祉・介護人材の育成等を目的に、研修を実施するもの。

※ 本年度の全県の研修実施計画は別添資料のとおり。

## (2) 行政職員を対象とした研修

研 修	令和4年度の実施方法
福祉行政初任者研修 (研修実施計画VIII№1～5)	全体研修(2日)と、分野別の少人数演習(1～2日)を行い、受講者1人につき、4日間の研修
特定課題研修 (研修実施計画V№21～25)	ファシリテーション、コーチング、相談支援、コミュニティワーク、苦情相談・解決研修の5分野の研修

- 社会福祉法第21条により、福祉分野に従事する職員の素質向上について、必要な訓練を行うこととなっており、県において行政職員を対象とした研修を実施
- 福祉行政初任者研修については、全体研修では、社会福祉の基本理念と倫理、地域における福祉行政のあり方と役割(責任)を包括的に学ぶこと等を目的とし、少人数演習では、地域福祉、高齢、障がい及び児童の4分野について、具体的な業務実践の手法を学ぶことを目的として実施
- 特定課題研修については、社会福祉行政において課題とされているスーパーバイザー不足や相談援助業務の多様化に対応するためのコーチング研修、要支援者の自立支援に向けたネットワーク構築等資源開発などの研修を設定

市町村の取組事項	○ 社会福祉に関する必要な知識等を修得する機会であり、 <b>福祉行政職員の積極的な受講をお願いする。</b>
市町村に協力を依頼する事項	○ 各分野で研修を実施するので、管内の社会福祉従事者への周知等について協力をお願いする。

### 【参考】

広域振興局等の取組事項	○ 社会福祉に関する必要な知識等を修得する機会であり、福祉行政職員を積極的に受講させること。 ○ 各分野で研修を実施するので、管内の社会福祉従事者への周知等について留意すること。
-------------	--

## 令和5年度保健福祉部研修実施計画(概要)

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
<b>I 社会福祉施設職員</b>							
1	労働環境整備・改善セミナー	介護施設経営者・管理者・介護職員等	介護事業所における労働環境の整備・改善や職員のスキルアップに資するもの(テーマは検討中)	7～11月頃(予定)	各300名程度	無料	長寿社会課
2	外国人介護従事者指導職員向け研修	介護施設・事業所における外国人介護従事者指導職員	外国人介護従事者に対する適切な指導方法や受入れ体制の整備	9～12月頃(予定)	50名程度	無料	長寿社会課
3	かかりつけ医認知症対応力向上研修	県内で勤務(開業を含む)する医師	・かかりつけ医の役割 ・診断と治療 ・連携と制度	7月～3月(予定)	50名程度	無料	長寿社会課
4	歯科医師認知症対応力向上研修	県内で勤務(開業を含む)する歯科医師	・認知症の基本知識 ・かかりつけ歯科医の役割 ・連携と制度	9月～3月(予定)	100名程度	無料	長寿社会課
5	薬剤師認知症対応力向上研修	県内で勤務(開設を含む)する薬剤師	・認知症の基本知識 ・対応力(薬学的管理・気づき・連携) ・制度	11月～3月(予定)	100名程度	無料	長寿社会課
6	看護職員認知症対応力向上研修	県内の医療機関に勤務する指導的役割の看護職員	基本知識、対応力向上、マネジメントに関する講義及び演習	9月～12月(予定)	100名程度	無料	長寿社会課
7	医療従事者向け認知症対応力向上研修	県内の病院で勤務する医師、看護師等の医療従事者	・認知症の人の入院に際して、認知症とケアの基本を理解する ・認知症の人のアセスメント、入院中の対応の基本を習得する ・院内、院外の多職種・他職種連携の意義を理解する ・管理者として取り組む体制や環境整備の意義を理解する	7月～12月(予定)	100名程度	無料	長寿社会課
8	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修	診療所、訪問看護ステーション、介護事業所等に勤務する看護師、歯科衛生士等の医療従事者	基本的知識、地域における実践、社会資源等	7月～2月(予定)	100名程度	無料	長寿社会課
9	障がい者相談支援従事者初任者研修	相談支援専門員、サービス管理責任者等になる者	障害者総合支援法について、ケアマネジメントの手法について等	6月～9月	講義240名程度 全日程50名	講義のみ3,000円/人 全日10,000円/人	障がい保健福祉課
10	障がい者相談支援従事者現任研修	初任者研修修了者	地域自立支援協議会について、ケアマネジメントに関する演習等	11月～1月	50名	6,000円/人	障がい保健福祉課
11	障がい者相談支援従事者専門コース別研修	初任者研修、現任研修を修了した者	障害者福祉の実践におけるスーパービジョンについて等	2月	未定	未定	障がい保健福祉課
12	障がい者相談支援従事者主任研修	現任研修を修了した者	地域で中核をなす相談支援専門員を養成するための講義・演習	未定	未定	未定	障がい保健福祉課
13	サービス管理責任者等基礎研修	サービス管理責任者等になる者	サービス管理責任者の役割について、アセスメントやモニタリングの手法について等	10月～11月	180名程度	未定	障がい保健福祉課
14	サービス管理責任者等実践研修	サービス管理責任者等基礎研修修了者	サービス提供、人材育成の手法、他職種及び地域連携に関する講義・演習	11月～12月	130名程度	未定	障がい保健福祉課
15	サービス管理責任者等更新研修	平成30年度までに旧サービス管理責任者等研修を修了した者	障害福祉の動向、サービス提供の自己検証、スーパービジョン等	1月～2月	200名程度	未定	障がい保健福祉課
16	強度行動障害支援者養成研修(基礎研修・実践研修)	障がい福祉サービス事業所等の業務従事者(予定者含む)	・強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎的な知識等 ・強度行動障害の理解と支援等	8月～10月	基礎:50名 実践:50名	無料	障がい保健福祉課
17	障がい者虐待防止研修	事業所、施設等の管理者・設置者、事業所等職員、市町村等窓口職員	障害者虐待防止法についての基本的な理解、事業所等における障がい者虐待を未然に防止する体制構築、事実確認調査の対応 等	12月	未定	無料	障がい保健福祉課
18	医療従事者向け児童虐待防止研修	医療従事者	医療従事者が診療や検診時に、児童虐待を発見、通告に繋げることができるよう、虐待についての理解等を促し、対応を学ぶ。	未定	未定	無料	子ども子育て支援室
19	歯科医療従事者向け児童虐待防止研修	歯科医療従事者	歯科医療従事者が診療や検診時に、児童虐待を発見、通告に繋げることができるよう、虐待についての理解等を促し、対応を学ぶ。	未定	未定	無料	子ども子育て支援室
20	児童福祉施設職員向け児童虐待対応研修	児童福祉施設職員	児童虐待に対応するための知識などに関する研修を実施し、資質向上を図る。	未定	未定	無料	子ども子育て支援室
21	婦人保護担当者会議・研修	婦人保護業務担当者(市町村職員・婦人相談員、広域振興局保健福祉環境部等の職員、配偶者暴力相談支援センターの職員、婦人保護施設職員、母子生活支援施設職員等)	関係機関がそれぞれ役割を理解するとともに、適切な保護・支援を行うことができるよう、職員の資質向上を図る。	4月24日	70名程度	無料	子ども子育て支援室

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
22	婦人保護事業啓発セミナー	婦人保護業務担当者(市町村職員・婦人相談員、広域振興局保健福祉環境部等の職員、配偶者暴力相談支援センターの職員、婦人保護施設職員、母子生活支援施設職員等)	婦人保護事業関係者の資質向上を図る。	時期調整中	70名程度	無料	子ども子育て支援室
23	DV相談担当職員専門研修	婦人保護業務担当者(市町村職員・婦人相談員、広域振興局保健福祉環境部等の職員、配偶者暴力相談支援センターの職員、婦人保護施設職員、母子生活支援施設職員等)	DV対策業務に係る社会資源や支援方法を共有し、相談担当者の資質と処遇技術の向上を図る。	時期調整中	70名程度	無料	子ども子育て支援室
24	潜在保育士再就職支援研修	潜在保育士	保育施設で働いていない保育士有資格者が再び就職できるよう、現状・課題把握、必要な知識・技能の習熟を図る。	3回 (時期未定)	40名	無料	子ども子育て支援室
25	新任保育士就業継続支援研修	新任保育士(概ね3年以内)	新任保育士として期待される役割について理解を深めるとともに、職場における問題解決や職務遂行に必要な知識及び技術などを習得することで、就業継続のための資質向上を図る。	1回 (10月頃)	100名	無料	子ども子育て支援室
26	基幹的職員研修	社会福祉従事者	スーパーバイズを行う上で必要な知識及び技能の習得を図る。	前期:10月頃 後期:12月頃	未定	無料	子ども子育て支援室
27	保育士等キャリアアップ研修	初任後から中堅までの保育士	保育所等の保育現場において、各専門分野に関してリーダー的な役割を担う者及び各分野におけるリーダー的な役割を担う者としての経験があり、主任保育士の下でミドルリーダーの役割を担う者を対象に、職務内容に応じた専門性の向上を図る。	集合研修:7月～10月 eラーニング:10月～12月 ※いずれも予定	200名/回	無料	子ども子育て支援室
28	(県委託事業)障がい者不利益相談窓口職員研修	行政・施設・社協職員等	説明、講義、事例発表等	10月(予定)	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
29	ボランティア活動研究会	市町村社協ボランティア担当職員等	実践発表、情報交換等	5月下旬	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
30	「令和5年度保育研究大会」研究発表テーマ研修会	保育協会員施設職員	研究の進め方等	12月	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
31	宮古地域福祉サービス苦情解決情報交換会(基礎研修)	宮古地域の苦情解決業務担当者及び第三者委員(経験年数5年未満)	苦情解決制度の説明、情報交換	5月	30名	1,000円	岩手県社会福祉協議会
32	岩手県災害派遣福祉チーム員登録研修	災害派遣福祉チーム員予定者	講義、演習等	8月	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
33	盛岡紫波地域福祉サービス苦情解決情報交換会(基礎研修)	盛岡紫波地域の苦情解決業務担当者及び第三者委員(経験年数5年未満)	苦情解決制度の説明、情報交換	1月	30名	1,000円	岩手県社会福祉協議会
34	奥州地域福祉サービス苦情解決情報交換会(基礎研修)	奥州地域の苦情解決業務担当者及び第三者委員(経験年数5年未満)	苦情解決制度の説明、情報交換	8月	30名	1,000円	岩手県社会福祉協議会
35	一関地域福祉サービス苦情解決情報交換会(基礎研修)	一関地域の苦情解決業務担当者及び第三者委員(経験年数5年未満)	苦情解決制度の説明、情報交換	9月	30名	1,000円	岩手県社会福祉協議会
36	二戸地域福祉サービス苦情解決情報交換会(基礎研修)	二戸地域の苦情解決業務担当者及び第三者委員(経験年数5年未満)	苦情解決制度の説明、情報交換	5月	30名	1,000円	岩手県社会福祉協議会
37	大船渡地域福祉サービス苦情解決情報交換会(基礎研修)	大船渡地域の苦情解決業務担当者及び第三者委員(経験年数5年未満)	苦情解決制度の説明、情報交換	6月	30名	1,000円	岩手県社会福祉協議会
38	釜石地域福祉サービス苦情解決情報交換会(基礎研修)	釜石地域の苦情解決業務担当者及び第三者委員(経験年数5年未満)	苦情解決制度の説明、情報交換	7月	30名	1,000円	岩手県社会福祉協議会
39	久慈地域福祉サービス苦情解決情報交換会(基礎研修)	久慈地域の苦情解決業務担当者及び第三者委員(経験年数5年未満)	苦情解決制度の説明、情報交換	10月	30名	1,000円	岩手県社会福祉協議会
40	岩手県災害派遣福祉チーム員スキルアップ研修	災害派遣福祉チーム員登録研修修了者	活動に係る応用研修	9月～10月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
41	苦情解決情報交換会(応用研修)	経験年数5年以上の苦情解決業務担当者(経験5年以上)	苦情の事例検討	10月、11月	50名	1,000円	岩手県社会福祉協議会
42	八幡平岩手地域福祉サービス苦情解決情報交換会(基礎研修)	八幡平岩手地域の苦情解決業務担当者及び第三者委員(経験年数5年未満)	苦情解決制度の説明、情報交換	12月	30人	1,000円	岩手県社会福祉協議会
43	岩手県災害派遣福祉チーム員スキルアップ研修	災害派遣福祉チーム員登録研修修了者	活動に係る応用研修	9月～10月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
44	福祉サービスの苦情を考えるセミナー	苦情解決業務担当者、第三者委員	苦情解決をテーマとした講演、事例発表	6月	300名	2,000円	岩手県社会福祉協議会
45	花北地域福祉サービス苦情解決情報交換会(基礎研修)	花北地域の苦情解決業務担当者及び第三者委員(経験年数5年未満)	苦情解決制度の説明、情報交換	9月	30名	1,000円	岩手県社会福祉協議会

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
46	障がい者福祉協議会役職員研修会	障がい協会員事業所職員	講演	9月	未定	会員無料	岩手県社会福祉協議会
47	社会福祉従事者新任職員研修会	社会福祉従事2年未満の職員	講義と演習／マナー講座・キャリアデザイン等	7月	130名	8,000円	岩手県社会福祉協議会
48	県介護支援専門員在宅医療人材育成研修会(3回:開催地区未定調整中)	県内介護支援専門員(会員)	未定	未定	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
49	社会福祉従事者リーダー職員研修会	社会福祉従事者で、主任やリーダーに就いている職員	講義及び演習／コーチング、リーダー職員の役割・キャリア形成、業務課題の解決等	10月	100名	8,000円	岩手県社会福祉協議会
50	リスクマネジメント研修会	福祉施設・事業所の役職員	講義、演習/福祉施設における実践的リスクマネジメント	未定	100名	未定	岩手県社会福祉協議会
51	大船渡地域福祉サービス苦情解決情報交換会(基礎研修)	大船渡地域の苦情解決業務担当者及び第三者委員(経験年数5年未満)	苦情解決制度の説明、情報交換	7月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
52	児童館・放課後児童クラブ職員実技研修会	児童館協会員施設・放課後児童クラブ職員等	児童厚生二級指導員資格取得に係る実技講習	6月、9月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
53	保育協議会実技講習会	保育協会員施設職員等	未定	7月、8月	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
54	児童健全育成関係者レベルアップ研修会	児童館協会員施設・放課後児童クラブ職員等	児童厚生二級指導員資格取得に係る講義、演習	6月、11月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
55	児童福祉施設・施設間交流研修会	児童福祉協議会会員、里親、関係機関職員等	講義、演習等	11月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
56	保育研究大会	保育協会員施設、全国保育士会会員所属施設の職員等	保育実践にかかる実践発表	6月8日	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
57	障がい者福祉協議会虐待防止と権利擁護研修会	障がい協会員事業所職員	講義、演習等	5月17日	90施設	無料	岩手県社会福祉協議会
58	児童福祉施設職員研修会	児童協会員施設職員	講義等	9月	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
59	保育所長部会	保育協会員施設園長・職員等	講義等	9月	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
60	児童館職員等研修会	児童館協会員施設・放課後児童クラブ職員等	講義、演習等	10月	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
61	保育者部会	保育協会員施設、全国保育士会会員所属施設の職員等	講義等	10月	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
62	保育指導者セミナー	会員施設職員	講義等	3月	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
63	エルダー・メンター制度導入研修(仮称)	介護事業所職員	エルダー・メンター制度の導入に関する研修及び交流会	未定	-	無料	岩手県社会福祉協議会
64	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(初任者編)	入職後1～3年の職員(保育所以外)	・キャリアデザインとセルフマネジメント ・リスクマネジメント(福祉サービスとリスク) ・組織運営管理(基礎) ほかに	①11月1日～2日 ②11月9日～10日 ③11月16日～17日	①36名 ②③各48名	12,000円 (テキスト代含む)	岩手県社会福祉事業団
65	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(中堅職員編)	入職後3～5年程度の職員(保育所以外)	・キャリアデザインとセルフマネジメント ・中堅職員としての能力開発(後輩への指導) ・組織運営管理(運営促進と参画) ほかに	①8月28日～29日 ②9月4日～5日 ③9月12日～13日	①②各48名 ③36名	12,000円 (テキスト代含む)	岩手県社会福祉事業団
66	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(チームリーダー編)	近い将来チームリーダー等の役割を担うことが想定される中堅職員・現に主任・係長等に就いている職員(保育所以外)	・キャリアデザインとセルフマネジメント ・チームリーダーとしてのリーダーシップの醸成 ・チームアプローチと多職種連携・地域協働 ほかに	①7月10日～11日 ②7月19日～20日	各54名	12,000円 (テキスト代含む)	岩手県社会福祉事業団
67	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(管理職員編)	近い将来管理職の役割を担うことが想定される指導的立場の職員、現に管理職に就いている職員(保育所以外)	・キャリアデザインとセルフマネジメント ・管理職員としての能力開発と人材育成 ・組織運営管理(整備と推進) ほかに	7月3日～4日	54名	12,000円 (テキスト代含む)	岩手県社会福祉事業団
68	人事考課研修	職員育成の役割を担う立場として考課している方	【講義】人事考課の仕組みとルール 【講義・演習】フィードバック面接の流れと留意点	5月24日	50名	5,900円	岩手県社会福祉事業団

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
69	リスクマネジメント研修(基礎編)	福祉施設職員・老人保健施設等のリスクマネジメント担当者(1～2年の方)	【講義】リスクマネジメント・賠償責任の考え方 【講義】事故報告書の書き方と要因分析について 【講義】事故予防・対応策のポイント	①6月6日 ②6月7日	各50名	5,900円	岩手県社会福祉事業団
70	リスクマネジメント研修(実践編)	福祉施設職員・老人保健施設等の管理者及びリスクマネジメント担当者(2年以上の方)	【講義】リスクマネージャーの役割 【講義・演習】事故原因の分析と対応策の検討 【演習】SHEL(L)分析	9月22日	50名	5,900円	岩手県社会福祉事業団
71	虐待防止研修(基礎編)	高齢者・障がい者施設職員(福祉経験年数が概ね5年未満)	【講義・事例検討】福祉施設における虐待の定義と対応について～自分自身が虐待者にならないために～	①6月20日 ②6月21日	各50名	5,900円	岩手県社会福祉事業団
72	虐待防止研修(応用編)	高齢者・障がい者施設職員(福祉経験年数が概ね5年以上)	【講義・事例検討】虐待の予防、早期発見と再発防止の実践について～自分自身や同僚、後輩が虐待者にならないために～	①9月27日 ②9月28日	各50名	5,900円	岩手県社会福祉事業団
73	メンタルヘルス研修(管理者編)	福祉施設職員(管理職員・主任・チームリーダー)	【講義】管理者の役割と適切な対応について 【講義・演習】ハラスメントの正しい理解について	8月1日	64名	5,900円	岩手県社会福祉事業団
74	メンタルヘルス研修(セルフケア)	福祉施設職員	【講義】働く人のメンタルヘルスケア 【講義・演習】職場のコミュニケーション	10月30日	64名	5,900円	岩手県社会福祉事業団
75	OJT研修	福祉施設・老人保健施設のOJT担当職員等	【講義】これからの福祉人材育成とあり方とOJTの推進 【講義・演習】計画的な人材育成のためのOJTシートの作成	10月18日	64名	5,900円	岩手県社会福祉事業団
76	「覚えるマナーから考えるマナーへ」研修	福祉施設職員、老人保健施設職員	【講義・演習】昭和～平成～令和～あなたのマナーは何時代？ 【講義・演習】時代は応対力から対応力へ…そのワケとは？	6月27日	64名	5,900円	岩手県社会福祉事業団
77	高齢者権利擁護推進員養成研修	介護保険施設の施設長等、権利擁護推進の取り組みのリーダー等	身体拘束廃止の疑似体験、施設実習等	10月～1月	30名	資料代3,000円	いきいき岩手支援財団
78	高齢者権利擁護看護実務者研修	介護保険施設等の看護職員	介護保険施設等の看護の実際等の演習等	1月	30名	無料	いきいき岩手支援財団
79	認知症介護実践者研修	施設・事業所等で介護実務に2年以上従事する職員	認知症介護の実践的な知識及び技術の修得、自施設実習等	7月～11月	405名 (3回)	17,100円	いきいき岩手支援財団
80	認知症介護実践リーダー研修	認知症介護実践者研修を修了後1年以上経過し、かつ介護業務に5年以上従事し、リーダーとなる職員	認知症介護のリーダーとしての専門的な知識及び能力の習得、自施設実習等	10月～12月	55名	31,000円	いきいき岩手支援財団
81	認知症介護基礎研修	介護保険施設・事業所等の職員	認知症介護の基礎的な知識・技術の修得	5月～12月	300名程度	3,100円	いきいき岩手支援財団
82	現任研修(基礎研修Ⅰ)	社会福祉士会会員	基礎研修Ⅰ(生涯研修制度、事業内容、倫理綱領等、SW理論)	7月・12月	30名	13,000円 (テキスト代・ワークシート代含む)	岩手県社会福祉士会
83	現任研修(基礎研修Ⅱ)	社会福祉士会会員	基礎研修Ⅱ(生涯研修制度、権利擁護法学、地域開発政策、実践評価、実践研究、人材育成、SW理論)	7月～12月	30名	15,000円 (テキスト代・ワークシート代含む)	岩手県社会福祉士会
84	現任研修(基礎研修Ⅲ)	社会福祉士会会員	基礎研修Ⅲ(生涯研修制度、権利擁護法学、地域開発政策、実践評価、実践研究、人材育成、SW理論、サービス管理経営系)	6月～12月	30名	20,000円 (テキスト代・ワークシート代含む)	岩手県社会福祉士会
85	独立型社会福祉士研修	社会福祉士会会員	独立型社会福祉士実践報告、グループワーク	2月	10名	無料	岩手県社会福祉士会
86	地域包括支援センターネットワーク実践力養成研修	社会福祉士会会員	地域包括支援センター職員の実践力養成	未定	未定	未定	岩手県社会福祉士会
87	現任研修(スクールソーシャルワーカー養成研修)	社会福祉士会会員／非会員	SSW養成(講義、事例検討)	6月24日～25日	20名	無料	岩手県社会福祉士会
88	現任研修(スクールソーシャルワーカースキルアップ研修)	社会福祉士会会員／非会員	SSWの実力強化(演習、事例検討)	8月19日	20名	無料	岩手県社会福祉士会
89	現任研修(スクールソーシャルワーク研修)	社会福祉士会会員／非会員	SSWの啓発(講演、パネルディスカッション)	2月3日	100名	無料	岩手県社会福祉士会
90	成年後見人養成研修	社会福祉士会会員	成年後見人養成研修	6月～12月	30名	50,000	岩手県社会福祉士会
91	現任研修(成年後見人スキルアップ研修)	社会福祉士会会員	成年後見人活動の知識と技術の向上	7月～3月	-	無料	岩手県社会福祉士会
92	現任研修(地区研修)	社会福祉士会会員	ブロック研修(8ブロック)	未定	-	無料	岩手県社会福祉士会

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
93	レポート・論文作成研修	社会福祉士会会員	「レポート・論文の作成方法」	7月29日	30名	3,000	岩手県社会福祉士会

## 令和5年度保健福祉部研修実施計画(概要)

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
<b>II 地域ケア職員</b>							
1	介護支援専門員地域同行型研修アドバイザー事前研修	主任介護支援専門員	実地指導型研修のアドバイザーを務める主任介護支援専門員に対し、事前に指導方法を教授する	7月(予定)	40名程度	無料	長寿社会課
2	市町村長申立支援講座	市町村の担当職員、地域包括支援センター職員等	講義、実践報告等	9月上旬	80名程度	未定	岩手県社会福祉協議会
3	キャリア別研修:初任者研修	地域包括支援センター、プラチに勤務3年未満の職員等	地域包括支援センターの業務とされている包括的支援業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上	5月	90名	無料	いきいき岩手支援財団
4	キャリア別研修:中堅職員研修	地域包括支援センター、プラチに勤務3年以上の職員等	多職種や関係機関と連携した困難事例への対応に係る地域や技能の習得	6月・9月(2日間)	90名	無料	いきいき岩手支援財団
5	キャリア別研修:リーダー(管理者)研修	地域包括支援センター、プラチに勤務するリーダー(管理者)	市町村との連携や地域課題の政策への反映に必要な知識・技能の習得	7月・10月(2日間)	90名	無料	いきいき岩手支援財団
6	職種別研修:社会福祉士向け研修	地域包括支援センター、プラチに勤務する社会福祉士	地域包括支援センターに勤務する社会福祉士に求められる役割の理解	6月	80名	無料	いきいき岩手支援財団
7	職種別研修:保健師向け研修	地域包括支援センター、プラチに勤務する保健師	地域包括支援センターに勤務する保健師に求められる役割の理解	8月	80名	無料	いきいき岩手支援財団
8	職種別向け:主任介護支援専門員向け研修	地域包括支援センター、プラチに勤務する主任介護支援専門員	地域包括支援センターに勤務する主任介護支援専門員に求められる役割の理解	9月上旬	80名	無料	いきいき岩手支援財団
9	総合相談支援研修	地域包括支援センター等に勤務する職員	困難事例等の相談への対応や面談スキルの習得	6月	60名	無料	いきいき岩手支援財団
10	福祉用具・住宅改修に関する研修	地域包括支援センター等職員、介護支援専門員、福祉用具専門相談員、建築関係者等	福祉用具・介護ロボット及び及び住宅改修に関する知識・技術の習得等	11月	1回 30名	無料	いきいき岩手支援財団



### 令和5年度保健福祉部研修実施計画(概要)

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
<b>Ⅲ 社会福祉協議会職員</b>							
1	生活支援相談員活動研究会	生活支援相談員、統括等	講義、事例発表、事例検討	1月下旬	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
2	生活支援相談員現地事例検討会	生活支援相談員、社協職員、行政職員等	講義、事例検討	7月～11月(沿岸6市町ごと計6回)	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
3	生活支援相談員新任研修	新任生活支援相談員	講義、実践発表、演習	5月下旬～6月上旬	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
4	ファンリテーション研修会	生活支援相談員、社協職員等	講義、演習	5～7月(全3回)	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
5	地域をつなぐコーディネート実践研修会	生活支援相談員、社協職員等	講義、演習	8月、12月予定(全2回)	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
6	支え合いマップ勉強会	生活支援相談員、社協職員等	講義、実践報告、グループワーク 等	6月、10月(全2回)	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
7	地域福祉推進トップセミナー	市町村社協役職員	講義、実践発表、パネルディスカッション等	2月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
8	生活福祉資金貸付事業担当者研修会(新任・現任研修)	生活福祉資金担当職員、生活福祉資金相談員	事務説明、講義等	5月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
9	市町村社協中堅研修	市町村社協職員	講義、演習等	9月	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
10	市町村社協職員新任研修	市町村社協職員	講義、演習等	4月、8月、12月	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
11	中期経営計画策定推進セミナー	市町村社協職員	講義、演習等	7月	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
12	日常生活自立支援事業新任専門員研修会	日常生活自立支援事業新任専門員、成年後見コーディネーター等	説明、講義、実践紹介	4月27日	10名	無料	岩手県社会福祉協議会
13	日常生活自立支援事業新任生活支援員研修会	日常生活自立支援事業新任生活支援員等	説明、講義、実践紹介	5月29日	30名	無料	岩手県社会福祉協議会
14	日常生活自立支援事業専門員・生活支援員研修会	日常生活自立支援事業専門員、成年後見コーディネーター、生活支援員等	説明、講義、事例検討等	9月(予定)	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
15	日常生活自立支援事業専門員研修会	日常生活自立支援事業専門員、成年後見コーディネーター等	説明、講義、事例検討等	6月(予定)	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
16	管理・指導職員研修会	市町村社協の管理・指導職員	講義、演習等	6月(予定)	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
17	市町村・中核機関等の職員向け研修会(仮)	市町村社協及び中核機関等の成年後見に携わる職員等	説明、講義、情報交換等	7月(予定)	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
18	広報研修会	市町村社協ボランティア・広報担当職員等	情報発信、広報に係る講義	6月下旬	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
19	コミュニティソーシャルワーク研修会	市町村社協職員等	講義、演習、実践発表等	1～2月(前期・後期)	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
20	生活困窮者支援研究会	市町村社協職員等	事例検討	12月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
21	災害対応初動チーム員研修会	市町村社協初動チーム員	講義、意見交換	10月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
22	社協経営研究会	市町村社協職員	講義、意見交換等	11月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会

### 令和5年度保健福祉部研修実施計画(概要)

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
<b>IV 法人役員・施設長</b>							
1	労働環境整備・改善セミナー ※再掲(I 社会福祉施設職員)	介護施設経営者・管理者・介護職員等	介護事業所における労働環境の整備・改善や職員のスキルアップに資するもの (テーマは検討中)	7月～11月頃(予定)	各300名程度	無料	長寿社会課
2	外国人介護人材セミナー ※再掲(I 社会福祉施設職員)	介護施設経営者・管理者等	外国人介護人材に係る制度や先行受入事例の紹介等	9月～12月頃(予定)	50名程度	無料	長寿社会課
3	事業継続計画策定セミナー	社会福祉法人の役員・職員	事業継続計画策定にかかる講義等	7月	50名程度	無料	岩手県社会福祉協議会
4	中長期計画策定セミナー	社会福祉法人の役員・職員	法人の中長期計画策定にかかる講義等	1月	50名程度	無料	岩手県社会福祉協議会
5	中期経営計画策定推進セミナー	市町村社協職員	講義、演習等	6月	—	無料	岩手県社会福祉協議会
6	福祉施設の自己評価・第三者評価研修	介護施設経営者・管理者・介護職員等	講義等	7月	30名	未定	岩手県社会福祉協議会
7	人材定着セミナー(仮称)	社会福祉法人の施設長、管理者、採用・人事担当者等	介護事業所における人材確保のため、「離職防止」をテーマとしたセミナーの開催	未定	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
8	社会福祉法人役員研修(全体研修)	社会福祉法人の理事、監事、施設長等	社会福祉の基本理念の理解に加えて、社会福祉法人の組織課題の解決に向けた考え方を学ぶ。また、今般の社会福祉法人改革を踏まえた、「今後の社会福祉法人」のあり方を構想し、実現していくために主体的に取り組んでいく能力を養うことを目指す	9月25日	30名	無料	岩手県立大学
9	社会福祉法人役員研修(演習)	社会福祉法人の理事、監事、施設長等	社会福祉法人の組織運営と組織課題の解決に向けた具体的な考え方・手法を学ぶ。社会福祉事業の充実・強化のために、福祉サービスの評価手法、社会福祉法人改革を踏まえた社会福祉法人の役割と機能を検討する。(能力開発と人材育成/業務管理の解決と実践研究)	9月26日	30名	無料	岩手県立大学

## 令和5年度保健福祉部研修実施計画(概要)

	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
<b>V 課題別専門分野</b>							
1	新任生活保護ケースワーカー研修	県、市で生活保護業務を初めて担当する職員	生活保護業務の基本的な知識・技術を修得する。	5月19日	約50名	無料	地域福祉課
2	生活困窮者自立相談支援事業従事者研修	県、市で生活困窮者自立支援事業の相談業務に従事する者	生活困窮者自立支援事業等において相談に従事する者の資質の向上を図る。	(未定)	60名	無料	地域福祉課
3	特別障害者手当と支給事務担当者研修会	市町村等の特別障害者手当支給事務担当者	制度の概要、支給事務の注意点等	4月21日	60名	無料	障がい保健福祉課
4	ろうあ者・盲ろう者相談員研修会	広域振興局等のろうあ者・盲ろう者相談員	手話技法、盲ろう者とのコミュニケーション実技	5月、7月、9月、11月	14名	無料	障がい保健福祉課
5	認定調査員・市町村審査会委員研修	認定調査員・市町村審査会委員(予定者含む)	障害支援区分に関する基本的な考え方等	5月	約120名	無料	障がい保健福祉課
6	市町村長申立支援講座 ※再掲(Ⅱ 地域ケア職員)	市町村職員、地域包括支援センター職員等	市町村長の後見申立ての活用を支援するため、市町村長申立ての実務、市町村の事例紹介等	9月(予定)	約60名	無料	岩手県社会福祉協議会
7	成年後見制度市町村・中核機関等の職員向け研修	市町村担当者、中核機関等の職員	中核機関の設置運営に向け、新規担当者を含む市町村担当者等の成年後見制度、県内における推進概況並びに成年後見制度利用促進基本計画への理解を深める研修	8月(予定)	約60名	無料	岩手県社会福祉協議会
8	岩手県災害派遣福祉チーム員登録研修 ※再掲(Ⅰ 社会福祉施設職員)	所属する法人(施設)・団体等から派遣協力の申出があったチーム員予定者	岩手県災害派遣福祉チーム員となる者が、チーム員登録のために必要な基礎的な知識及び技術等を身に付ける。	10月	60名	無料	岩手県社会福祉協議会
9	岩手県災害派遣福祉チーム員スキルアップ研修(①・②) ※再掲(Ⅰ 社会福祉施設職員)	岩手県災害派遣福祉チーム員登録研修	岩手県災害派遣福祉チーム員の技術向上を図る。	①9月 ②11月	各60名	無料	岩手県社会福祉協議会
10	地域福祉活動コーディネーター(CSW)養成研修	市町村行政職員、市町村社協職員、相談事業所職員等	講義、演習、ロールプレイ等	7月、8月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
11	介護福祉士会・社会福祉士会合同研修会	岩手県介護福祉士会・岩手県社会福祉士会会員	未定	6月4日	20名程度	無料	岩手県社会福祉協議会
12	県指定評価調査者養成研修 福祉施設の自己評価・第三者評価研修会	受審施設、受審予定施設、評価調査候補者	第三者評価の概要、評価基準ガイドラインの解説	7月、10月	40事業所 候補者10名	5,000円/人	岩手県社会福祉協議会
13	暮らし支えるボランティアの集い	ボランティア、民生委員、社協職員、団体職員等	情報交換	10月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
14	ボランティアコーディネーター研修会	市町村社協職員、団体職員等	講義、演習等	7月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
15	三者連携体制の構築に向けた研修会	市町村社協職員、市町村職員、NPO団体職員等	講義、演習等	7月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
16	①市町村域ネットワーク連絡会議の開催支援 ②災害ボランティアセンター設置運営研修	市町村社協職員、市町村職員、NPO団体職員、民生委員、地域住民等	講義、演習	7～12月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
17	地域づくり実践研修会	地域福祉活動コーディネーター(CSW)養成研修修了者、行政担当者、社協職員等	講義、演習、実践発表等	10月	30名程度	未定	岩手県社会福祉協議会
18	成年後見制度普及・権利擁護体制整備研修	行政、施設、社協職員、三士会等	説明、講義、シンポジウム等	11月	200名程度	未定	岩手県社会福祉協議会
19	評価調査者スキルアップ研修	県社協評価者	講義、演習	7月、11月	30名	無料	岩手県社会福祉協議会
20	県指定評価調査者継続研修	評価調査者	講義等	2月	30名	未定	岩手県社会福祉協議会
21	ファシリテーション研修	行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	福祉の現場で役立つ「会議のファシリテーション」の手法を学ぶ(講義・演習)	10月2日	45名	無料	岩手県立大学
22	コーチング研修	行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	自己啓発・組織活性化に向けてのコーチングスキルを専門的に学ぶ	10月27日	45名	無料	岩手県立大学
23	相談支援研修	行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	相談支援を専門にしている職種を対象に専門研修を行う	8月23日、24日	45名	無料	岩手県立大学
24	コミュニティワーク研修	行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	地域における住民福祉活動やボランティア活動を組織化し、育成し、地域福祉資源を豊富化するための基本視点と手法を知る	9月14日	25名	無料	岩手県立大学

	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
25	苦情相談・解決研修	行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	住民、施設利用者の立場に立ち、自組織や自治体に何を望んでいるかを考えることの重要性を理解した上で、具体的な苦情相談・解決方法を、法的な視点と実践的な手法等から学ぶ。	9月5日	25名	無料	岩手県立大学
26	高齢者の権利擁護に関する研修	地域包括支援センター等職員、市町村職員、介護保険関係者、保健福祉関係者等	高齢者の権利擁護・虐待に係る処遇困難事例の検討会 等	①8月 ②9月 ③10・11・12月(3日間)	3回 各50名	無料	いきいき岩手支援財団
27	キャラバン・メイト養成研修	市町村職員、地域包括支援センター職員、介護サービス従事者等	キャラバン・メイトの役割、具体的なキャラバン・メイトの活動等	7月	100名	無料	いきいき岩手支援財団
28	チームオレンジコーディネーター養成研修	市町村職員、チームオレンジ企画運営者等	チームオレンジの立ち上げ、実際の運営について	①7月 ②10月	2回 各60名	無料	いきいき岩手支援財団
29	認知症地域支援推進員養成研修	市町村職員、地域包括支援センター職員、認知症地域支援推進員等	認知症施策の動向、認知症地域支援推進員の役割について	6月	50名程度	無料	いきいき岩手支援財団
30	認知症地域支援推進員活動促進研修	市町村職員、地域包括支援センター職員、認知症地域支援推進員等	推進員の果たすべき役割や認知症施策の現状、課題、重点的取組の方向性を共有	11月	50名程度	無料	いきいき岩手支援財団
31	生活支援コーディネーター養成研修	市町村職員、生活支援コーディネーター等	生活支援体制整備の動向、生活支援コーディネーターの役割について	8月	50名程度	無料	いきいき岩手支援財団
32	生活支援体制運営研修	市町村職員、生活支援コーディネーター等	生活支援の現状、課題、重点的に進める取組の方向性について	6月	50名程度	無料	いきいき岩手支援財団
33	生活支援体制テーマ別研修	市町村職員、生活支援コーディネーター等	移動支援をテーマとし、移動支援に関する制度や先進事例を踏まえ、関係者が協働して地域の移動支援サービスを実施していくための実践的な内容	11月	50名程度	無料	いきいき岩手支援財団
34	生活支援コーディネーター現地研修	市町村職員、生活支援コーディネーター等	サービス実施に係る実践的な知識を習得、情報交換を目的とする	①9月 ②10月	各30名程度	無料	いきいき岩手支援財団
35	介護予防事業に参画するリハビリテーション専門職育成研修	リハビリテーション専門職員	介護予防事業への関与の手法や、多職種との連携、リハ職の役割について理解を深める	10月	50名程度	無料	いきいき岩手支援財団
36	地域ケア会議に参画するリハビリテーション専門職育成研修	リハビリテーション専門職員	自立支援型地域ケア会議への関与の手法や、多職種との連携、リハ職の役割について理解を深める	1月	65名程度	無料	いきいき岩手支援財団

### 令和5年度保健福祉部研修実施計画(概要)

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
<b>VI 地域福祉活動者(民生児童委員)</b>							
1	戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員研修会	戦没者遺族相談員、戦傷病者相談員	相談員制度の趣旨、並びに業務に必要な知識の教授及び業務の処理方法等についての指導等を行うことにより、相談業務の適正な実施を図るもの。	1月～2月(予定)	30名	-	地域福祉課
2	民生(児童)委員研修(主任児童委員)	主任児童委員、単位民児協会長・副会長	講義、演習等	9月中旬	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
3	新任民生(児童)委員研修	新任民生(児童)委員	一斉改選後、新任の民生委員に対し、民生委員活動の基本知識・技術の習得を図る。	6月～9月(予定)	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
4	市町村民生委員児童委員協議会会長・副会長研修会	単位民児協の会長、副会長	行政説明、講演、事例報告	1月～2月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
5	民生委員等を対象とした相談事業研修会	民生委員・児童委員、心配ごと相談所相談員、市町村職員、市町村社会福祉協議会職員	講義、演習等	7月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
6	民生委員児童委員中堅研修	民生(児童)委員	概ね2期目以上の民生委員・児童委員を対象に、関係者との協働による福祉課題の早期発見、相談・支援及び地域福祉推進の実践力向上を図る	9月～10月(予定)	各100名	-	岩手県社会福祉協議会

## 令和5年度保健福祉部研修実施計画(概要)

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
<b>VII 資格取得・人材養成</b>							
1	主治医研修	主治医意見を記載する(予定を含む)医師	主治医意見書の記載方法や介護保険制度の動向についての講義等	1月～3月頃	100名程度	無料	長寿社会課
2	認定調査員新規研修	新規に認定調査に従事する(予定を含む)者	要介護認定の基本的な考え方、認定調査の実施方法についての講義等	4月、10月頃	計400名程度	無料	長寿社会課
3	介護認定審査会委員研修	新規に介護認定審査会委員に就任する(予定を含む)者	要介護認定関係制度論、要介護認定等基準の考え方についての講義等	5月～7月頃	100名程度	無料	長寿社会課
4	介護人材マッチング支援事業(介護入門者研修事業)	中高年齢者等	介護未経験者に対する入門的研修を実施し、研修受講者と具体的に人材が欲しい施設・事業者とマッチングを行う。	未定	各10名程度	無料	長寿社会課
5	岩手県介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) 講義(アイーナ)	介護職員等	たん吸引等の医療的ケアに必要な知識及び技術を習得(講義)	グループA日程(予定) 7月5日～6日、11日～13日、24日～26日(8日間) グループB(予定) 8月10日・11日、23日～25日、30日、9月1日(8日間)	150名程度(内訳) A:80名 B:80名	受講料24,000円	長寿社会課
6	岩手県介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) 筆記試験(アイーナ)	介護職員等	たん吸引等の医療的ケアに必要な知識及び技術を習得(筆記試験)	グループA:8月17日 グループB:9月21日	150名程度(内訳) A:80名 B:80名	受講料24,000円を含む	長寿社会課
7	岩手県介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) 演習(アイーナ)グループA	介護職員等	たん吸引等の医療的ケアに必要な知識及び技術を習得(演習)	10月17日～19日	80名	受講料24,000円を含む	長寿社会課
8	岩手県介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) 演習(アイーナ)グループB	介護職員等	たん吸引等の医療的ケアに必要な知識及び技術を習得(演習)	11月7日～9日	75名程度	受講料24,000円を含む	長寿社会課
9	岩手県介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) オプション演習(胃ろう又は腸ろうによる経管栄養(半固形))(ふれあいランド岩手)	介護職員等	たん吸引等の医療的ケアに必要な知識及び技術を習得(演習)	10月31日	10名程度	受講料18,000円	長寿社会課
10	岩手県介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) 指導者養成講習:新規申込	看護師	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修の講師及びその指導者を養成(講義・演習・指導演習)	9月14日、28日～29日、11月8日・9日	30名	無料	長寿社会課
11	岩手県介護職員等医療的ケア研修(第一号・第二号研修) 指導者養成講習:再受講	看護師	介護職員等がたんの吸引等を実施するために受講することが必要な研修の講師及びその指導者を養成(演習)	9月28日・29日	20名	無料	長寿社会課
12	岩手県介護職員等医療的ケア研修(第三号研修・特定の者対象)	障害者(児)サービス事業所及び障害者(児)施設等(医療施設除く)の介護職員等	特定の者を対象に喀痰吸引等を実施できる介護職員等を養成	未定	未定	未定	障がい保健福祉課
13	岩手県介護職員等医療的ケア研修(第三号研修・特定の者対象) 筆記試験	障害者(児)サービス事業所及び障害者(児)施設等(医療施設除く)の介護職員等	たん吸引等の医療的ケアに必要な知識及び技術を習得(筆記試験)	未定	未定	未定	障がい保健福祉課
14	放課後児童支援員資質向上研修	放課後児童健全育成事業従事者	児童の処遇向上のため、安全管理・生活指導・遊びの指導等に関する知識を習得する。	1月～2月(予定)	100名	無料	子ども子育て支援室
15	放課後児童支援員認定資格研修	放課後児童健全育成事業従事者	放課後児童健全育成事業を遂行する上で必要最低限の知識・技能の習得とそれを実践する際の基本的な考え方や心得を認識する。	6月20日～21日 6月27日～28日 7月13日～14日 8月29日～30日 9月12日～13日 9月26日～27日 10月5日～6日 10月24日～25日	30～100名	無料	子ども子育て支援室
16	要保護児童対策地域協議会調整担当者研修	市町村要保護児童対策地域協議会調整担当者、児童相談所の新任職員等	・要保護児童対策地域協議会の運営のあり方について ・児童虐待への的確な対応について 等	11月～12月頃(計5日間)	20名程度	無料	子ども子育て支援室
17	児童福祉司任用前講習	社会福祉主事で2年以上児童福祉業務に従事した者、要保護児童対策地域協議会調整担当者等	児童福祉司として必要とされる知識・スキルについての講義・演習	【前期】5月22日～24日 【後期】5月29日～30日	20名程度	無料	子ども子育て支援室
18	児童福祉司任用後研修	新任児童福祉司	児童福祉司の実務に必要とされる知識・スキルについての講義・演習	【第1期】6月12日～13日 【第2期】7月3日～4日 【第3期】8月7日～8日	20名程度	無料	子ども子育て支援室



No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
19	養育里親・養子縁組里親認定前研修	養育里親、養子縁組里親としての登録を希望する者	里親に求められる知識・スキルについての研修	未定	未定	無料	福祉総合相談センター、各児童相談所
20	里親更新研修	養育里親として登録された者(5年ごと)	里親に求められる知識・スキルについての研修	未定	未定	無料	福祉総合相談センター、各児童相談所
21	専門里親認定研修	専門里親への登録を希望する者	専門里親として必要とされる知識・スキルについての講義・演習	通信教育7月1日～10月31日 面接授業8月25日～27日	未定	受講料44,000円 考査料9,000円	子ども子育て支援室
22	専門里親更新研修	専門里親として登録された者(2年ごと)	専門里親としての資質向上を図るための講義・演習	【第1期】9月8日～9日 【第2期】10月15日～16日 【第3期】10月28日～29日	未定	受講料等26,400円	子ども子育て支援室
23	県ホームヘルパー協議会現任者研修④	ホームヘルパー(会員・非会員)	未定	7月、11月	未定	未定	岩手県社会福祉協議会
24	障がい者グループホームの世話人を対象とした研修会	障がい協会員事業所職員	講演、意見交換会等	実施時期未定 県内2か所で開催予定	未定	無料	岩手県社会福祉協議会
25	県介護福祉士会現任者研修会	県内介護福祉士(会員・非会員)	未定	未定	未定	未定	岩手県介護福祉士会 (事務局:岩手県社会福祉協議会)
26	介護福祉士受験対策模擬試験(筆記)	介護福祉士国家試験受験予定者	全国一斉模擬試験 (日本介護福祉士会 模擬試験を使用)	11月18日	未定	未定	岩手県介護福祉士会 (事務局:岩手県社会福祉協議会)
27	県介護支援専門員協会定例研修会	県介護支援専門員協会会員	介護支援専門員業務に関する研修	6月17日、未定(2回)	未定	無料(会員限定)	岩手県介護福祉士会 (事務局:岩手県社会福祉協議会)
28	介護支援専門員受験対策講座	基礎研修受講試験 受験予定者	介護支援分野及び保健医療サービス分野のポイント	8月11日、12日	40名	未定	岩手県社会福祉協議会
29	介護職種の技能実習指導員講習会	介護職種の技能実習生受入予定施設の職員等	技能実習制度の概要、実習内容、実習生受入に係る留意点等	9月7日、8日 10月12日、13日	未定	無料	岩手県介護福祉士会 (事務局:岩手県社会福祉協議会)
30	介護福祉士会倫理・倫理綱領に関する研修会	会員又は県内の介護福祉士、介護職員	職業倫理、倫理綱領、災害ボランティア活動への心構え等	未定	未定	未定	岩手県介護福祉士会 (事務局:岩手県社会福祉協議会)
31	災害ボランティア基本研修	会員又は県内の介護福祉士、介護職員	災害ボランティア活動への心構え等	未定	未定	未定	岩手県介護福祉士会 (事務局:岩手県社会福祉協議会)
32	介護入門的研修	介護に興味・関心があり介護の仕事未経験の方	介護に関する入門的研修	①7月25日、8月1日、8日 ②未定	10名程度	無料	岩手県社会福祉協議会
33	ファーストステップ研修	介護福祉士会会員	ケア、連携、運営管理の基礎等	7月～3月	10名	未定	岩手県介護福祉士会 (事務局:岩手県社会福祉協議会)
34	介護福祉士基本研修会	介護福祉士取得後3年未満の介護職員	介護の基本等の実技を含めた研修	8月3日、4日、17日、18日	未定	未定	岩手県介護福祉士会 (事務局:岩手県社会福祉協議会)
35	介護支援専門員実務研修	介護支援専門員実務研修受講試験に合格したもの	実務に就く際に介護支援専門員として必要な知識及び技能	1月～3月	120名程度	43,800円 (別途テキスト代)	いきいき岩手支援財団
36	介護支援専門員再研修	5年以上実務に就いていない介護支援専門員で、新たに実務に就こうとする者	実務に就く際に介護支援専門員として必要な知識及び技能	5月～7月	30名程度	34,900円 (別途テキスト代)	いきいき岩手支援財団
37	介護支援専門員更新研修(実務未経験者向け)	介護支援専門員証を更新する介護支援専門員のうち、実務経験がない者	介護支援専門員として必要な専門知識及び技術	5月～7月	120名程度	34,900円 (別途テキスト代)	いきいき岩手支援財団
38	介護支援専門員専門研修Ⅰ	介護支援専門員としての実務に従事している者で、就業後6カ月以上のもの	介護支援専門員として必要な専門知識及び技術	6月～7月	100名程度	21700円 (別途テキスト代)	いきいき岩手支援財団
39	介護支援専門員専門研修Ⅱ	介護支援専門員としての実務に従事している者で、専門研修課程Ⅰを修了している就業後3年以上のもの	介護支援専門員として必要な専門知識及び技術	9月～12月	70名程度	17,500円	いきいき岩手支援財団
40	介護支援専門員更新研修(実務経験者向け、初回更新)	介護支援専門員証の更新をする介護支援専門員のうち、実務経験があり、かつ更新が1回目である者	介護支援専門員として必要な専門知識及び技術	6月～12月	50名程度	39,200円 (別途テキスト代)	いきいき岩手支援財団
41	介護支援専門員更新研修(実務経験者向け、2回目以降の更新)	介護支援専門員証の更新をする介護支援専門員のうち、実務経験があり、かつ更新が2回目以降である者	介護支援専門員として必要な専門知識及び技術	9月～12月	360名程度	17,500円	いきいき岩手支援財団

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
42	主任介護支援専門員研修	専任の介護支援専門員として5年以上実務に従事した者等	介護保険サービスや他の保健・医療・福祉サービスを提供する者との連絡調整、他の介護支援専門員に対する助言・指導などケアマネジメントが適切かつ円滑に提供されるために必要な業務に関する知識及び技術	8月～12月	100名程度	29,500円	いきいき岩手支援財団
43	主任介護支援専門員更新研修	主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間がおおむね2年以内に満了する者であり、かつ一定の要件を満たす者	主任介護支援専門員の役割を果たしていくために必要な能力の保持・向上	6月～9月	230名程度	16,500円	いきいき岩手支援財団
44	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	指定小規模多機能型居宅介護支援事業所、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者又は計画作成担当者になる予定の者で認知症介護実践者研修の修了者	計画作成担当者として必要な知識及び技術	11月	50名	4,800円	いきいき岩手支援財団
45	認知症対応型サービス事業管理者研修	指定認知症対応型通所介護事業所、指定小規模多機能型居宅介護支援事業所、指定認知症対応型共同生活介護事業所又は指定複合型サービス(指定看護小規模多機能型居宅介護)事業所の管理者又は管理者になる予定の者で認知症介護実践者研修の修了者	管理者として必要な知識及び技術	10月～11月	2回 100名	4,500円	いきいき岩手支援財団
46	認知症対応型サービス事業開設者研修	指定小規模多機能型居宅介護事業者、指定認知症対応型共同生活介護事業者又は指定複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)事業者の代表者	代表者として必要な知識及び現場体験	8月	40名	5,000円 ※現場体験費用は別途	いきいき岩手支援財団



## 令和5年度保健福祉部研修実施計画(概要)

No.	研修名称	対象者	内容	開催時期	定員	研修費用	問合せ先
<b>VIII 福祉行政職員研修</b>							
1	福祉行政職員初任者研修(全体)	県、市町村福祉担当新任職員	行政機構の組織や分野の枠を超えて、社会福祉の基本理念と倫理、地域における福祉行政のあり方と役割(責任)を包括的に学ぶとともに、福祉行政職の専門性、キャリア形成についての理解を深める。	オンデマンド研修 5月16日～ 対面研修:5月22日	80名	無料	岩手県立大学
2	福祉行政職員初任者研修(少人数演習/高齢)	県、市町村福祉担当新任職員	高齢者福祉領域における福祉実践と福祉行政の役割等(地域包括ケアシステムの構築を含む)を理解し、具体的な業務実践の手法を学ぶ。	6月26日	25名	無料	岩手県立大学
3	福祉行政職員初任者研修(少人数演習/地域)	県、市町村福祉担当新任職員	地域を基盤にした福祉の推進(地域福祉、生活困窮者支援を含む)においての福祉実践と福祉行政の役割等を理解し具体的な業務実践の手法を学ぶ。	6月12日、13日	25名	無料	岩手県立大学
4	福祉行政職員初任者研修(少人数演習/児童)	県、市町村福祉担当新任職員	子ども・家庭福祉における福祉実践と福祉行政の役割等(子ども・子育て新制度の構築など)を理解し、具体的な業務実践の手法を学ぶ。	7月31日、8月1日	25名	無料	岩手県立大学
5	福祉行政職員初任者研修(少人数演習/障がい)	県、市町村福祉担当新任職員	障がい福祉分野における福祉実践と福祉行政の役割等(地域自立支援協議会の運営を含む)を理解し、具体的な業務・実践の手法を学ぶ。	7月10日、11日	25名	無料	岩手県立大学
6	ファシリテーション研修 ※再掲(V 課題専門分野)	行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	福祉の現場で役立つ「会議のファシリテーション」の手法を学ぶ(講義・演習)	10月2日	45名	無料	岩手県立大学
7	コーチング研修 ※再掲(V 課題専門分野)	行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	自己啓発・組織活性化に向けてのコーチングスキルを専門的に学ぶ	10月27日	45名	無料	岩手県立大学
8	相談支援研修 ※再掲(V 課題専門分野)	行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	相談支援を専門にしている職種を対象に専門研修を行う	8月23日、24日	45名	無料	岩手県立大学
9	コミュニティワーク研修 ※再掲(V 課題専門分野)	行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	地域における住民福祉活動やボランティア活動を組織化し、育成し、地域福祉資源を豊富化するための基本視点と手法を知る	9月14日	25名	無料	岩手県立大学
10	苦情相談・解決研修 ※再掲(V 課題専門分野)	行政職員、社会福祉法人職員、NPO職員等	住民、施設利用者の立場に立ち、自組織や自治体に何を望んでいるかを考えることの重要性を理解した上で、具体的な苦情相談・解決方法を、法的な視点と実践的な手法等から学ぶ。	9月5日	25名	無料	岩手県立大学

## 2 介護福祉士等修学資金貸付事業について

### (1) 養成施設に修学する者に対する貸付

- ・ 介護福祉士等の養成施設に修学する者を対象に、下表のとおり貸付事業を実施
- ・ 平成 25 年度から、生活困窮世帯の子どもが高校卒業後に介護福祉士養成施設への進学を希望する場合に通常の貸付内容に加え、在学中の生活費の一部に充当できる「生活費加算」を実施

実施年度	平成 21 年度～
実施主体	岩手県社会福祉協議会（県補助事業）
貸付対象	1 県内の者で、県内外の社会福祉士又は介護福祉士養成施設に在学する者 2 生活費加算に該当する者は次のとおり ① 生活保護受給世帯の者であって、養成施設等に入学し、在学する者 ② ①に準ずる経済状況にある世帯の者として、知事が必要と認める者* ※ 市町村民税の非課税世帯又は減免世帯の者、国民年金の掛金の減免世帯の者、国民健康保険料の減免又は徴収の猶予世帯の者、その他知事が特に加算することが必要と認める者
貸付期間	基本修学年限（1～4年）（在学期間（2年又は4年）の範囲内）
貸付金額（無利子）	① 月額 5 万円 ② 入学準備金 20 万円（初回限り） ③ 就職準備金 20 万円（最終回限り） ④ 生活費加算 月額生活扶助基準の居宅（第 1 類）に掲げる額以内* ※ 貸付対象者の年齢、居住地により異なる （例：盛岡市在住 18 歳の場合 38,290 円） ⑤ 国家試験対策費用（年額 4 万円）（平成 28 年度から、介護福祉士のみを対象）
返還免除	資格取得後、県内社会福祉施設等に 5 年間（過疎地域及び中高年離職者（入学時 45 歳以上かつ離職後 2 年以内）の場合 3 年間）従事した場合に全額免除 （修学資金貸付期間に相当する期間以上に従事した場合は、従事した期間に応じて一部免除）
返還方法	貸付けを受けた期間に 2.5 を乗じた期間内に月賦又は半年賦の方法による均等払い

※ 貸付制度の詳細については、実施主体である岩手県社会福祉協議会ホームページを参照願います。

### (2) 実務者研修受講者に対する貸付

社会福祉士及び介護福祉士法の改正に伴い、実務経験のみの者は、介護福祉士国家試験の受験資格として、実務者研修の修了が義務付けられたことに伴い、実務者研修受講者に対する貸付を実施

実施年度	平成 27 年度～
実施主体	岩手県社会福祉協議会（県補助事業）
貸付対象	県内に居住する実務者研修の受講者
貸付金額	20 万円（無利子）
貸付申請時期	研修開始日の 2 か月前～研修開始前日
返還免除	養成施設等を卒業し、資格を取得した日から 1 年以内に県内で介護福祉士として就職し、2 年間（原則）業務した場合返還免除

※ 貸付制度の詳細については、実施主体である岩手県社会福祉協議会に直接問合せ願います。

### (3) 再就職準備金の貸付

介護職としての一定の知識及び経験を有し、離職した者に対し、再就職する場合の就職準備金の貸付けを実施

実施年度	平成 28 年度～
実施主体	岩手県社会福祉協議会（県補助事業）
貸付対象	潜在介護人材（離職した介護職員。1年以上の経験を有する者）
貸付金額	40 万円（無利子）
返還免除	県内で2年間、介護職員として継続従事した場合返還免除

※ 貸付制度の詳細については、実施主体である岩手県社会福祉協議会に直接問合せ願います。

### (4) 障害福祉職就職者への貸付

他業種から障害福祉職に参入しようとする者等に対し、就職に必要な資金の貸付けを実施

実施年度	令和 3 年度～
実施主体	岩手県社会福祉協議会（県補助事業）
貸付対象	他業種等で働いていた者等（障害福祉未経験者、無資格者、無職等）であって、公的職業訓練機関における介護職員初任者研修等を修了した者
貸付金額	20 万円以内
返還免除	県内で2年間、障害福祉職員として継続従事した場合返還免除

※ 貸付制度の詳細については、実施主体である岩手県社会福祉協議会に直接問合せ願います。

## 【参考】地域医療介護総合確保基金により実施する就職者等向けの貸付

### (5) 介護職就職者への貸付

他業種から介護職に参入しようとする者等に対し、就職に必要な資金の貸付けを実施

実施年度	令和 3 年度～
実施主体	岩手県社会福祉協議会（県補助事業）
貸付対象	他業種等で働いていた者等（障害福祉未経験者、無資格者、無職等）であって、公的職業訓練機関における介護職員初任者研修等を修了した者
貸付金額	20 万円以内
返還免除	県内で2年間、介護職員として継続従事した場合返還免除

※ 貸付制度の詳細については、実施主体である岩手県社会福祉協議会に直接問合せ願います。

### (6) 福祉系高校入学者への貸付

福祉系高校に在学し、介護福祉士の資格の取得を目指す者に対し、修学資金の貸付けを実施

実施年度	令和 3 年度～
実施主体	岩手県社会福祉協議会（県補助事業）
貸付対象	介護福祉士の資格取得後に介護分野への就職を目指す福祉系高校在学者 （令和 4 年 4 月 1 日時点で、県内で該当する高校は岩手女子高等学校）
貸付金額	①修学準備金 ②介護実習費 3 万円／年 ③国家試験受験対策費 4 万円／年 ④就職準備金 20 万円（最終回限り）
返還免除	県内で3年間、介護職員として継続従事した場合返還免除 （介護分野以外の返還免除対象業務に従事した場合は、福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業に借換えた上で、3年間継続従事することで、返還免除）

※ 貸付制度の詳細については、実施主体である岩手県社会福祉協議会に直接問合せ願います。

## (7) 直近の主な改正点

### ア 連帯保証人の対象を拡大（平成 30 年 3 月に貸付要綱改正）

従前、貸付に当たって設定を義務付けていた連帯保証人について「個人」のみとしていたが、養成施設や社会福祉法人などの「団体(法人)」でも連帯保証人となれるよう（被貸付者が未成年である場合を除く。）貸付要綱を改正し、保証人の設定が困難な者（外国人留学生含む）等の選択肢を拡大

### イ 高校在学中の貸付申請の受付を開始（平成 30 年 12 月に貸付要綱改正）

従前、養成施設入学後の 4 月以降に貸付案内・申請受付を行っていたが、このスケジュールでは入学前の準備等に対応できず、高校在学中の進路検討に支障をきたす状況にあることから、周知や申請受付を前倒しで行い、**在学中に貸付決定・貸付金交付を行えるよう**、制度の見直しを実施（平成 31 年 3 月卒業生から対応）

市町村に協力を依頼する事項	○ 貸付を希望する者等から、市町村に対して問い合わせがあった場合は、実施主体である岩手県社会福祉協議会の紹介をお願いします。
---------------	--

#### 【参考】

広域振興局等の取組事項	○ 貸付を希望する者等から、振興局等に対して問い合わせがあった場合は、実施主体である岩手県社会福祉協議会の紹介について留意すること。
-------------	--

### ウ 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴う変更

令和 3 年 4 月 1 日に施行された同法（新過疎法）では、過疎地域自立促進特別措置法（旧過疎法）から、過疎指定地域が変更。

## (8) 他支援との併用等

令和 2 年 4 月から実施された「高等教育の修学支援新制度」と「介護福祉士修学資金等貸付制度」を併せて利用（併給）する場合、介護福祉士修学資金等貸付制度の一部の資金について、貸付対象外となるものがあります。

また、併給に際しては、**高等教育の修学支援新制度を優先に適用されるため、介護福祉士修学資金等貸付制度の貸付手続きが遅くなることを、あらかじめ御理解願います。**

「障害福祉分野就職支援金貸付制度」、「介護分野就職支援金貸付制度」及び「離職した介護人材の再就職準備金貸付事業」についても、併給できない場合があります。

※ 詳細は、介護福祉士修学資金等貸付制度の実施主体である岩手県社会福祉協議会に直接問合せ願います。

### 3 社会福祉施設等の安全対策について

#### (1) 全体の方向性

社会福祉施設等における今後の防災体制を推進する対応方向等については、平成 28 年度、岩手県防災会議幹事会議社会福祉施設等防災分科会において検討が進められたところ。

この中で、**水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している施設等**においては、**非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施を徹底**することや継続的な改善に取り組んでいくべきであること、**県や市町村等は施設等に対し取組事例の情報提供等の支援や非常災害対策計画策定等の指導・助言**を行っていくべきことなどが取りまとめられたところ。

これら分科会取りまとめ結果を踏まえ、**県、市町村、関係機関が連携しながら取組を進め、社会福祉施設等における防災対策の強化に努めていくこと。**

#### (2) 取組状況

ア 県の施設等の所管課及び市町村に対し、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している施設等について、非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施状況の把握、防災体制の改善指導等の徹底を依頼

イ 施設等の特徴に応じた非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施等の充実を図ることを目的に、取組事例を収集して市町村等に事例集を配付し、施設等への周知や指導・助言時の活用を依頼

ウ 社会福祉施設等に係る監査指導の重点事項に防災対策に関する事項を明記し、併せて、指導監査の主眼事項及び着眼点に水害・土砂災害に関する確認事項を明記

エ 内閣府主催の避難確保計画策定に係るモデル事業の実施施設に本県施設が選定されたことから、平成 29 年 7 月から、総務部、県土整備部とともにワークショップ等に参加し、モデル事例となる避難確保計画等を検討

オ 避難訓練の実施結果に基づく非常災害対策計画の改善等により、実効性のある防災体制を整備し、災害時における実際の避難行動に結びつけていくことを促すため、施設等が特に留意すべき事項を取りまとめ、市町村等を通じて周知

#### (3) 今後の取組

引き続き、指導監査時等の機会を捉え、施設における水害・土砂災害に関する非常災害対策計画の策定状況、避難訓練の実施状況、避難情報発令時等における対応等について確認するほか、必要に応じて注意喚起を行うなど、定期的に指導・助言を実施

#### (4) 災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握

災害発生時における社会福祉施設等の被災状況については、令和 3 年 4 月 15 日付厚生労働省子ども家庭局長ほか連名通知「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」に基づき、災害時情報共有システム等により厚生労働省に情報提供することとされている。

当該システムは令和 3 年度から運用が開始されていることから、報告や取りまとめ担当となっている市町村及び広域振興局担当課は、システムの操作方法を確認いただき、災害発生時の迅速な対応に御協力いただきたい。

##### 【手続きの概要】

- ・ 通知の 1 (3) ①に基づき、当該システムに施設情報の登録・更新を行うこと
- ・ 災害発生時には、県の各施設所管課から被災状況報告を依頼するので、社会福祉施設等は、当該システムにより、被災状況等の情報提供を行うこと
- ・ 当該システムの対象外施設は、別途作成する「施設リスト」に基づき、都道府県等又は市町村が、被災状況等の情報提供を行うこと
- ・ その他、災害発生時点で当該システムに未登録の社会福祉施設や、システムに障害が発生した際は、メール等により報告を行う必要があること

## 令和5年度の市町村の取組

市町村の取組事項	○ 水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している所管施設等に対し、非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施を徹底するよう指導・助言をお願いする。
市町村に協力を依頼する事項	○ 施設等の非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施状況等を把握するための調査を実施するので、協力をお願いする。【照会時期(予定)】6月末 ○ 災害発生時には、必要に応じて被害状況把握等をお願いする。

## 【参考】令和5年度の広域振興局等の取組

広域振興局等の取組事項	○ 水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している所管施設等に対し、非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施を徹底するよう、施設指導監査の機会等を捉えた指導・助言をお願いする。
広域振興局等に協力を依頼する事項	○ 施設等の非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施状況等を把握するための調査を実施するので、協力をお願いする。【照会時期(予定)】6月末 ○ 平時から、社会福祉施設等に対し、災害発生時には速やかに被災状況等を県又は市町村に報告するよう周知を図ることをお願いする。 ○ 災害発生時には、必要に応じて被害状況把握等をお願いする。

【参考】

社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定等の状況（令和4年7月末）

1 洪水浸水想定区域内の施設等

(1) 非常災害対策計画の策定等の状況

施設数等 (県全体)	十分な計画になっ ている施設等数	要改善施設等数	
		不十分な計画	計画未策定
709	677 (95.5%)	12 (1.7%)	20 (2.8%)
		<u>32(4.5%)</u>	

(2) 避難訓練の実施状況

施設数等	訓練実施	訓練未実施
709	282 (39.8%)	<u>427(60.2%)</u>

2 土砂災害警戒区域内の施設等

(1) 非常災害対策計画の策定等の状況

施設数等 (県全体)	十分な計画になっ ている施設等数	要改善施設等数	
		不十分な計画	計画未策定
224	218 (97.3%)	1 (0.4%)	5 (2.2%)
		<u>6 (2.7%)</u>	

(2) 避難訓練の実施状況

施設数等	訓練実施	訓練未実施
224	120(53.6%)	<u>104(46.4%)</u>

## 4 人口動態調査について

### (1) 要旨

- ア 人口動態調査は、人口動態調査令（平成 21 年勅令第 447 号）及び人口動態調査令細則（昭和 23 年厚生省令第 6 号）に基づき実施
- イ 過去に全国的な調査票の報告漏れ事案が発生。本県でも報告漏れ事案及び報告遅れ事案が発生
- ウ 人口動態調査は、統計法に定める基幹統計であり、調査結果の適正性が強く求められることから、事務処理に遺漏のないよう留意することが必要
- エ 本県においては、「人口動態調査票の報告について」（平成 31 年 4 月 10 日付保福第 23 号 岩手県保健福祉部長通知）により、各市町村（人口動態調査担当課扱い）に対して注意喚起したのち、「人口動態調査票の報告漏れ等について」（令和元年 12 月 10 日付保福第 378 号 岩手県保健福祉部長通知）により、各市町村（人口動態調査担当課扱い）に再度注意喚起

### (2) 報告漏れの事由等

- ア 各種戸籍等届出件数に対し、調査票が漏れなく作成されているか確認していなかったもの。
- イ 支所で受け付けた各種戸籍等届出について、本庁で受付処理するまでに時間を要した結果保留され、その保留分が翌月の報告から漏れたもの。
- ウ 各種戸籍等届出について、書類不備等の理由で受理決裁までに時間を要した結果保留され、その保留分が翌月の報告から漏れたもの。
- エ 県内の他の保健所管内の調査票について、本来送付すべき出生小票ではなく、出生票原本を誤って送付して報告期限後に判明し、報告が遅延したもの。
- オ 保健所において、市町村から提出された死産届の件数とオンライン報告システムの報告件数の突合を実施しなかったため、報告漏れに気づかなかったこと。
- カ 保健所において、県庁に調査票原本を報告する際に市町村送付票との突合を実施しなかったため、報告漏れに気づかなかったこと。
- キ 市町村及び保健所において、人口動態調査必携に掲げた事務処理手順について、理解が不足していたこと。

### (3) その他

- ア 人口動態調査に係る調査票情報（人口動態調査票、出生小票及び死亡小票）の利用については、都道府県、市町村及び保健所（市町村保健センターを含む）が保健医療行政に必要な情報を得るために統計的研究（調査票情報を利用して行う統計的手法による研究）及び統計の作成（人口動態調査が本来作成を予定していた統計以外の統計を作成すること）を目的として、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 33 条第 1 号の規定による利用申出書の提出を行う場合は、「人口動態調査に係る調査票情報の利用申出について（通知）（令和 4 年 12 月 12 日政統人発 1212 第 1 号）」等に基づき、利用申出が必要
- イ 複数の都道府県で調査票情報の利用申出をしていないにも関わらず、利用するなど不適切な利用をしていたという事案が発生
- ウ 本県においても不適切な利用をしていた事案が令和元年度に判明し、「人口動態調査に係る調査票情報の利用申出についての確認（令和 2 年 1 月 8 日付保福号外）」にて、注意喚起

<b>市町村の取組事項</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人口動態調査必携を改めて確認すること。 特に人口動態調査票の作成の際には、戸籍情報と照らし、人口動態調査が漏れなく作成されているか確認すること。</li> <li>○ 人口動態調査の調査票情報を利用する場合には、統計法第 33 条第 1 号に基づく利用申出を行うこと。</li> </ul>
-----------------	--

#### 【参考】

<b>保健所の取組事項</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 人口動態調査必携を改めて確認し、適切に事務処理を行うこと。</li> <li>○ 出生小票、死亡小票を市町村等に関連させる場合には、統計法第 33 条第 1 号に基づく利用申出について、厚生労働省の承認を確認した上で、閲覧させること。</li> </ul>
-----------------	---



### 【要 旨】

本年度の会計検査への対応について依頼するもの。

#### (1) 令和4年度の実施状況

##### ア 第4局文部科学検査第1課

###### (ア) 実施期間

令和4年5月9日(月)～13日(金)

###### (イ) 検査項目

認定こども園施設整備交付金(対象年度:令和元年度～令和2年度)

###### (ウ) 検査対象

対象市町村

###### (エ) 検査の結果

現時点で保健福祉部関連の不当事項等の指摘はなし。(調査継続中)

##### イ 第2局厚生労働検査第3課

###### (ア) 実施期間

令和4年5月23日(月)～27日(金)

###### (イ) 検査項目

国民健康保険、医療費及び介護保険(対象年度:令和元年度～令和3年度)

###### (ウ) 検査対象

本庁、対象市町村、関係団体等

###### (エ) 検査の結果

- ① 診療報酬の算定に疑義があり、過大交付が疑われる。(20医療機関)
  - ② 特定健康診査における国庫負担金について、過大交付が疑われる。(4市)
  - ③ 介護保険財政調整交付金について、過大交付が疑われる。(1市)
  - ④ 介護給付費負担金について、過大交付が疑われる。(県及び2保険者)
- いずれも現時点では不当事項等の指摘に関する情報はなし。(調査継続中)

##### ウ 第2局厚生労働検査第1課

###### (ア) 実施期間

令和4年6月6日(月)～10日(金)

###### (イ) 検査項目

生活保護、障がい者、児童関係(対象年度:平成28年度～令和3年度)

###### (ウ) 検査対象

本庁、盛岡広域振興局、対象市町村

###### (エ) 検査の結果

- ① 生活扶助費等負担金について、過大交付が認められた。(不当事項:4市)  
(一部市町村は調査継続中)
- ② 子どものための教育・保育給付交付金について、過大交付が疑われる。(3市)

##### エ 第2局厚生労働検査第1課 厚生労働統括検査室

###### (ア) 実施期間

令和5年2月6日(月)～8日(水)

###### (イ) 検査項目

児童福祉施設に係る災害復旧費(対象年度:令和元年度～令和3年度)

###### (ウ) 検査対象

本庁

###### (エ) 検査の結果

令和元年台風第19号に伴う災害復旧費国庫補助金について、工事契約手続に疑義がある。  
(調査継続中)

(2) 令和5年度の会計実地検査について

第4局文部科学検査第1課

(ア) 実施期間

令和5年6月12日(月)～16日(金)

(イ) 検査項目

東日本大震災津波からの復興に係る事業(被災者支援総合交付金関係)

(ウ) 検査対象

市町村及び県

※ 現時点で、会計実地検査に関する情報はないものであること。

市町村等の取組事項	○ 会計検査院の検査において、今後、受検が確定した場合には、準備に早めに取り組み万全の態勢で検査に対応すること。
-----------	--

(参考)

広域振興局等の取組事項	○ 会計検査院の検査において、今後、受検が確定し、連絡調整業務等必要な対応が生じた場合には、協力をお願いしたいこと。
-------------	--

## 6 春秋叙勲潜在候補者調査及び死亡叙勲等の連絡について

### 【要 旨】

県では、毎年6月頃に各市町村及び関係団体あて春秋叙勲等の候補者調査を行っているが、今年度も引き続き候補者の積極的な掘り起しに努めていただくとともに、候補者が死亡、高齢者叙勲に該当することとなった場合には、速やかに保健福祉企画室あて連絡いただくようお願いしたい。

### 1 候補者調査について

- (1) 実施時期  
毎年6月頃
- (2) 実施方法  
文書にて依頼
- (3) 内 容
  - ア 推薦基準（調査実施時に配付）を満たす候補者がいる場合、履歴、功績概要等を記載する潜在候補者調書により推薦いただくこと。
  - イ これまで候補者として推薦いただいている方について、履歴等更新事項の追記、修正をいただくこと。

### 2 死亡、高齢者叙勲について

受章要件を満たす方が下記事項に該当する場合、保健福祉企画室管理担当(019-629-5408(直通))あて連絡をお願いしたいこと。

- (1) 死亡叙勲
  - ア 対象  
春秋叙勲の受章要件を満たしているにも関わらず、叙勲を受章せずに死亡した方。  
なお、従事年数等の基準を満たしていれば、年齢の制限はないもの。
  - イ 報告  
厚生労働省への書類提出期限が、死亡日から14日以内であることから、対象者がお亡くなりになったことを把握した場合は、速やかに連絡をお願いしたいこと。
  - ウ その他  
過去に叙勲を受章した方が死亡した場合、死亡叙位の対象となる場合もあることから、その場合も連絡をお願いしたいこと。
- (2) 高齢者叙勲
  - ア 対象  
春秋叙勲の受章要件を満たしながら、年齢が満88歳に達する方。
  - イ 報告  
満88歳に達する誕生日の3か月前まで。

【R5年度担当】保健福祉企画室管理担当 上野 電話：019-629-5408  
E-mail：toshihiro-u@pref.iwate.jp 又は toshihiro-u@pref.iwate.lg.jp

市町村に協力を  
依頼する事項

春秋叙勲候補者の積極的な掘り起しと、死亡及び高齢者叙勲に  
該当する方がいる場合、連絡をお願いしたいこと。

## 7 厚生労働省の共同ポータルサイト「One Public」について

### (1) 概要

厚生労働省において、共同ポータルサイトを開設し、同省から発出される通知・事務連絡は共同ポータルサイトへの掲載をもって発出することとされた。(令和3年4月1日本格稼働)

通知等の発出をポータルサイトへ一本化することで、市区町村にも当該文書が直接送付されるため、従前、県から各市町村に同じ内容を展開していた通知等については、原則として県からの転送は行わないこととしております。

定期的に共同ポータルを確認いただき、必要な通知等を取得してください。

なお、県内市町村の取りまとめが必要な事項については、これまでどおり、県から通知文書を発出します。

### (2) 共同ポータルサイトの機能等

## OnePublicの機能等の概要

共同ポータルサイト

☆
OnePublic

**<主な機能>**

**通知・事務連絡等の掲載機能**

従来のメールや郵送を用いた発出に代わって、ポータルサイト上で全ての地方自治体に一斉に通知を発出し、厚生労働省から地方自治体に対してスムーズに情報伝達を行う。

**情報交換等を行うコミュニティ機能（掲示板）**

厚生労働省の各課室が設定した掲示板の中で相互にコメントを付け合い、厚生労働省と地方自治体間で活発なコミュニケーションを図る。

**地方自治体に対するアンケート機能**

厚生労働省から地方自治体に向けて行うアンケートをポータルサイト上で実施する。

**<利用者>** ※令和2年度時点

厚生労働省 本省	・ 厚生労働省組織令に基づく政令課室
地方 厚生（支）局	・ 全国8か所の厚生（支）局
都道府県	・ 厚生労働行政に関係する部局・課室
市区町村	

**<サイトイメージ>**

### (3) 留意事項

- ・ 共同ポータルを利用するために各市町村に配布されたアカウントについて、利用実績が低いアカウントは、令和4年3月末をもって利用終了とされましたが、複数の端末で同じIDとパスワードで同時にログインすることは可能ですので、必要に応じ、関連部署で調整願います。なお、同時にログイン可能な数に制限はありません。
- ・ 運用開始後、アカウント情報（部署名やメールアドレス等）に変更が生じた場合は、ポータルサイトのプロフィール画面にある「部局・課室名」随時更新してください。  
変更された内容については、厚生労働省及び運用保守事業者側で定期的に確認します。
- ・ ポータルサイト上で、アラート通知メールの設定を行うと、新たに通知等が掲載された場合や通知等に更新があった場合に、その一覧が1日1回「アラート通知メール」として登録先のメールに送信されることから、通知等の閲覧漏れの防止に活用願います。  
ポータルサイトのプロフィール設定画面にて「関連する行政分野」及び「メールアドレス」をアカウント毎に登録いただくことで、当該メールの受信が可能となること。

## 8 いわてで生み育てる県民運動について

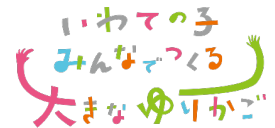
### (1) 概要

県では、令和4年度より、結婚、出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、地域社会全体で子育てする方々や子どもを温かく見守る環境づくりに取り組む機運を醸成するため、「いわてで生み育てる県民運動」を推進しています。

### (2) 県の令和4年度取組

#### ア キャッチフレーズ募集

7月～9月に県内在住者からキャッチフレーズを募集。456点の応募有識者による選定委員会において選考し決定



#### イ メディアタイアップ広報

キャッチフレーズ募集CMを皮切りにテレビ、ラジオ、新聞において広報を実施  
うちテレビ放送4回分について、県ホームページで動画を配信

第1回 子育てサポートセンター、産後ケア	第2回 i ファミリー事業、いわて子育てに優しい企業
第3回 子ども食堂、子育て応援タクシー	第4回 いきいき岩手結婚サポートセンター、妊娠・不妊に関するマンガ、ライフプランコンテンツ動画

#### ウ ライフプランコンテンツ制作

妊娠・出産の正しい知識、結婚や子育てなどの人生設計等について情報発信する映像コンテンツを制作  
HPで動画配信するとともに、各種セミナー等で活用

### (3) キャッチフレーズ等の活用のお願い

県民運動をみんなで進めるためにキャッチフレーズとロゴマークを決定しましたので、結婚や子育て支援のイベント、事業を実施する際に、活用をお願いします。

- 1 活用例
  - ・ 結婚や子育てに係るイベントや事業のPRの場での活用
  - ・ キャッチフレーズ・動画を活用したおける子育て支援の環境づくりの推進
- 2 ロゴデザインの画像データ掲載先
  - ・ [「いわてで生み育てる県民運動」を検索](#)ください。
  - ・ 岩手県ホームページ  
[トップページ](#) > [くらし・環境](#) > [子育て](#) > [少子化対策](#) > [子育て応援](#)  
 > [「いわてで生み育てる県民運動」を進めています!](#)  
 ※ サイト上に使用要領がありますご参照ください。